

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：和歌山県
農 業 委 員 会 名：和歌山市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,651
自給の農家数	1,478
販売農家数	2,173
主業農家数	406
準主業農家数	358
副業的農家数	1,409

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,577
女性	1,883
40代以下	81

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	174
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	18
農業参入法人	15
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,880	856				2,740
経営耕地面積	1,270	451	228	209	1	1,721
遊休農地面積	37.7	7.6	7.6			45.3
農地台帳面積	2,330	907				

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	29	13	13

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,740ha	477ha	17.4%
課 題	地域により担い手の数にばらつきがあるため、地域により担い手不足になっている。農業委員、農地利用最適化推進委員の活動により掘り起こしを行う。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年の目標及び活動計画(利用権設定等促進事業)

目 標	集積面積 235ha (うち新規集積面積 25ha)
	目標設定の考え方:年間、新規設定貸借面積の目標を25ha以上とする。
活動計画	農地パトロールを実施し、農地利用最適化推進委員を主体に、農地中間管理機構、県、市及びJAと連携して、更なる新規利用権設定面積の拡大を行う。 また、農地の貸借制度について積極的にPR活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	14経営体	9経営体	5経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 8ha	3. 5ha	1. 7ha
課 題	新規参入を希望する地域に偏りがあるため、あっせんの調整が難しいところがある。 既存農家との地域での共存が課題である。 また、新規就農者のフォローや追跡調査が行えていない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	7経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	関係機関と連携し広く情報を収集し、県就農支援センターなどへ誘導することで技術の取得等を支援し、新規参入者の確保を目指す。新規参入者を農業委員、農地利用最適化推進委員に紹介し、地域に根差した営農定着を目指す。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,740ha	45.3ha	1.7%
課 題	利用意向調査の結果による貸付希望者を如何に多くの担い手に結び付けるかが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:年間、遊休農地解消面積の目標を1haとしている。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		48人		随時
		調査結果取りまとめ時期		
		11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法		9月に農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局職員、市職員で地域別に一斉に農地パトロールを行う。また、農地利用最適化推進委員が各地域で随時遊休農地の調査を行う。
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		随時		11月～12月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,740ha	1.17ha
課 題	県をはじめ関係機関と連携し、一斉農地パトロール等による早期発見、速やかな指導を行うことが重要課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	継続して違反転用解消指導を行う。また、新規発見した場合、地元農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に関係機関と連携し、早期に指導を行う。 農業委員会だよりで違反転用防止に関する啓発記事を掲載し、未然防止を図る。農地パトロールにて監視活動を行う。
------	--